

「新たな開国に備えて自主防衛力を強化せよ」

東日本大震災での自衛隊の活躍は素晴らしいものだった。

自衛隊には緊急時に適応した指揮組織があり、自前の輸送手段を持ち、さらに衣食住すべて自己完結できる体制が整っているから、あのような惨状の中でも多岐のわたる救援活動を組織的に行うことができた。加えて創隊以来大事に育ててきた「事に臨んでは身の危険を顧みず国民の負託に応える」という使命感が充溢していたことも忘れてはならない。

このことは大いに評価すべきことだが、自衛隊の本来の任務は防災ではなく国家防衛であり、国家防衛の緊急事態にも、自衛隊がこのような優れた力を発揮できるかどうかは疑問である。理由は明らかであり、今の自衛隊には作戦機能の欠落と戦力量の不足があるからだ。

わが国周辺の情勢は、この30年で大きく変わった。米ソ二極対立構造の時代にはわが国への軍事的脅威は、極東ソ軍が主体だったが、90年代末からはじまった中国軍の軍拡、北朝鮮の核・ミサイル開発によって状況は様変わりした。

90年代末には北朝鮮の弾道ミサイルや核開発の脅威が顕在化し、これに備えてわが国もイージス艦（4隻）とペトリオット(6個隊)による弾道ミサイル防衛システムを整備したが、これでミサイル防衛体制ができたわけではない。1兆円もかけた防護網だが、この程度の規模ではいくつかの主要都市をとりあえず防護する程度の機能しかない。

ミサイル防衛には、相手のミサイル攻撃を沈静化するための敵基地攻撃能力が欠かせないが、わが国はそれを持っていないため、すべてをアメリカに依存している。また、ミサイル発射の情報もアメリカに頼っているのが現状である。要するにわが国の能力はごく限られたものでしかない。

この10年間の中国の軍拡は著しく、南西諸島方面における中国海軍の威圧的な行動が顕著になってきた。昨年の尖閣諸島での漁船衝突事件はそのような情勢を背景にして起きたものだろう。尖閣諸島や宮古海峡など南西諸島の防衛体制を強化しなければならないのだが、戦力が不足し、適切な防衛体制がとれない状態である。

島嶼防衛で大事なことは、主要な島には陸上部隊を配置するとともに、航空機・海上艦艇による周辺海域の偵察・警戒監視を強化し、哨戒能力を高め、要すれば敵艦隊を排除するに必要な戦力を保持することである。

現在、陸上部隊は沖縄に「第15旅団(約2000人)」が配置されているが、これは沖縄本島を中心とした最小限の警戒態勢であり、尖閣諸島・先島諸島ならびに奄美諸島にも最小限の警備部隊を配備する必要がある。その場合少なくとも1個師団(約1万人)は必要になる。

航空自衛隊は沖縄・那覇基地に所在する「南西航空混成団」が領空侵犯に備えて警戒態勢をとっているが、ここ数年中国軍機に対するスクランブルが増え、去年は年間100回を越えている。情勢が緊迫すれば偵察警戒任務が過密になり、戦闘機・パイロットを相当に増強しなければならないし、また、那覇基地から約500キロ離隔している尖閣諸島警戒のためには、下地島や宮古島に補助的な空港を設ける事も検討しなければならないだろう。

海上艦艇による警戒監視も、九州南端の大隅海峡から尖閣諸島まで正面約1000キロ、縦深約200~300キロの広大な海域となり、イージス艦と護衛艦を組み合わせると哨戒艦隊を編成するにしても現有の艦艇では相当に不足する。また、中国海軍は潜水艦の強化に力を入れており、対潜哨戒・対潜戦能力を強化することも必須である。

このような陸・海・空の島嶼防衛体制を十分に機能させるためには、遠隔離島間の物資輸送・部隊輸送・補給整備活動などを強化する必要があり、これに付随する防空能力も強化しなければならない。

さらに、究極の交戦状態になった場合には、中国本土から発射される弾道ミサイルに備え、敵地攻撃能力も保持しなければならないだろう。

南西諸島の防衛を重視するということはこのような措置を具体的に進めることに他ならないの

だが、一昨年改定された「防衛計画の大綱」では南西諸島防衛を重視すると言いながら、実際には「動的防衛力構想」によって、少ない防衛力を振り回して使うと説明している。

だが、防衛力とはそれほど簡単に振り回せるものではない。今回の震災対応でも東北地方を中心に、10万の部隊を戦力展開する作戦が行なわれたが、米軍や民間の協力を得て何とか動かすことが出来たのが実状である。まして国家緊急事態に大規模な部隊を転用することは相当に難しい作戦であり、米軍や民間の協力を得なければできないような計画は実行不可能な計画に思える。

わが国周辺の現下の情勢を概観すれば、中国軍の脅威、北朝鮮の弾道ミサイル・核開発の脅威、さらに北方四島の領土化を推進する極東ロシアの軋轢があり、しかもそれは連動して起きると思われる。

わが国での新聞やテレビの報道は、何か事案が起きるたびに中国・北朝鮮・ロシアの活動が断片的に伝えられることが多いが、事態が起きる時はこの三国は連携して動くということを考えておかなければならない。

例えば、朝鮮半島に事態が起きた場合を考えて見ると、それは単に朝鮮半島だけに局限されず、それと連携してアメリカも中国もロシアも動き出す事態になるだろう。

まずアメリカは米韓安全保障条約に基づいて韓国支援のための体制を採り、これに対して、中国とロシアは北朝鮮に対する支援体制を採るか、少なくとも米軍のアジア正面への作戦介入を阻止す動きになると予測される。それは、朝鮮半島の帰趨がそれぞれの国益に大きく影響してくるからである。

関係諸国の動きを少し具体的に眺めてみると、在韓米軍が直ちに対応し、沖縄の第3海兵遠征部隊をはじめ、太平洋軍の隷下にある在日米軍、ならびにハワイ・グアムの太平洋軍各部隊が増援体制をとる。

米軍は日本の諸海峡（津軽、対馬、南西諸島諸海峡）を通過して、朝鮮半島東岸の日本海海域、西岸の黄海・東シナ海海域に空母機動群を展開させ韓国支援の体制を作るだろう。

中国とロシアは陸路から北朝鮮を支援する他、中国海軍は黄海・東シナ海、さらには南シナ海へ展開し、ロシア海軍は日本海海域へ展開して、米軍の作戦展開を阻止・妨害する行動に出る事が予測される。その結果、日本海・黄海・東シナ海・南シナ海はアメリカとロシア・中国の間で係争海域になる。

米軍は沖縄をはじめ、三沢・横田・座間・横須賀・岩国・佐世保などの基地を作戦基盤として活用し、航空機や艦艇の補給整備、部隊の戦力回復を行うことになる。

わが国としては、これらの作戦基盤が安全に活動できるような支援体制を築き、かつ、海峡通過の安全をはじめ日本の領土領海の安全を確保して、米軍の作戦を支援することになる。これは日米同盟の使命であり、同時に地政学的に見てもそうせざるを得ないのがわが国の宿命でもある。

朝鮮半島有事の際にわが国が門外漢でいる訳には行かない。朝鮮半島からの弾道ミサイルの脅威に備えながら、南西諸島の防衛に対処し、さらに極東ロシアの圧力を支えなければならない。

これが、朝鮮半島有事にわが国が備えなければならない総合的な事態対処の実情であり、動的防衛力構想のように、一正面の作戦に限定して少ない部隊を振り回して使う事など不可能である。

わが国はこの30年ほどの間、「防衛計画の大綱」に基づいて自衛のため必要最小限の防衛力を整備してきたのだが、この大綱も独立主権国家として「本来あるべき姿」を迫及したものではなく、憲法や政府解釈などの諸制約によるしぼりの中で、時の政治情勢の影響を受けて、言わば政治・財政的に「妥協した姿」になっている。

大綱はこれまで3度改訂されたが、5兆円弱の防衛予算の枠内で、現防衛力の「合理化・効率化・コンパクト化」、「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」、「動的防衛力」などの看板を架け替えながら、結局は防衛予算を削減し、陸上自衛隊の人員と艦艇・航空機を漸次削減してきた。この間、国際貢献（PKO）の任務が加わり、ミサイル防衛やテロ対策などの新たな脅威に備え、かつ大規模震災対処も重視され、任務は増えたが人と金は減ったというのが自衛隊の偽らざる実

感である。

わが国が独立主権国家として、自主性を強調した防衛体制を構築するには、少なくとも次のような防衛力を保持しなければならないだろう。

1. 戦略的作戦能力と戦略情報体制の強化（敵基地攻撃能力の確保、シーレーン防護能力の確保、偵察・監視衛星の充実、国家情報機関の強化など）
2. 核抑止力の向上（米軍の核抑止力に頼るのなら非核三原則を正し「核を持ち込ませず」ではなく「核を配備する」に修正する必要がある）
3. 対ミサイル防衛能力の向上（情報収集体制の強化、迎撃ミサイルの増強、敵基地攻撃能力の保持、市民防護の強化など）
4. 中国の太平洋進出に備えた南西諸島防衛体制の構築（尖閣諸島はじめ離島に対する防衛警備体制の強化など）
5. テロ攻撃対処能力の向上

要するに、今までアメリカに依存してきた戦略的な作戦能力を自ら保持して、相手の侵攻の意図に応じて「反撃行動」と「防衛行動」を自在に採れる主導性を発揮するとともに、新たな脅威に対応できる防衛力を整備することである。

今 TPP をめぐって世界の関心がアジア太平洋正面に注がれている。

わが国の TPP 参加は、アメリカとの同盟の強化なかんづく安全保障態勢の強化と一体で進めなければならない。いつまでも専守防衛・非核三原則の看板を掲げ、他国を刺激せず、核抑止力や戦略兵器をすべて米軍に依存する姿勢を採っている限り、わが国はアメリカに従属する国から脱却できないだろう。

アメリカと対等の立場での同盟を強化し、中国・ロシアと伍してアジアの安定を造るキーストーンになることがわが国に求められており、それを新たな開国ととらえるのなら、明治建国の旗印だった「富国強兵」を再び掲げる決意が必要だろう。

まず必要なことは、臥薪嘗胆してでも独自の安全保障体制を強化する事である。それが出来なければ、結局わが国は墮落した三等国家に落ちてしまう可能性が高い。

そうなる事を賢明な国民は願っていないだろう。（平成24年1月記）

防衛システム研究所・代表（元陸上自衛隊中部方面総監） 松島悠佐